

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
15100	新潟県	新潟市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	直営の方が有用性がある。	30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営	○	システムを更新し、ホームページの作成と運営を業務委託から全て直営としたので、今後も直営で運営する。	95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市導入率
体育館	23	21	91.3%	0		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	76	74	97.4%	0		65.4%
プール	8	8	100.0%	0		94.4%
海水浴場	0	0		0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		76.2%
産業情報提供施設	5	5	100.0%	0		85.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		90.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%	0		82.4%
大規模公園	0	0		0		50.4%
公営住宅	62	62	100.0%	0		59.5%
駐車場	90	6	6.7%	0		69.9%
大規模公園、斎場等	10	3	30.0%	2	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	29.5%
図書館	19	0	0.0%	19	窓口業務は新規で民間委託を始めた。今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討する。	22.1%
博物館 (史跡、科学館、歴史館、動物園等)	23	11	47.8%	12	今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	47.8%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	30	市の重要な事業の実施が施設管理と分離する事ができない、基幹的・専門的な機能を担っているため、市が直接関与しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	52.4%
文化会館	7	5	71.4%	2	市の機関を施設内に置く複合施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度導入を検討する。	82.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		58.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		88.9%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	27	8	29.6%	8	職員が非常駐の施設が多いが、制度の導入効果が見込めるか検討し、引き続き指定管理者制度の導入可能性を検討する。	84.7%
児童クラブ、学童館等	94	92	97.9%	2	市の機関を施設内に置く複合施設を除き、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
【参考】	設置率(指定都市)	30.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
【参考】	委託率(指定都市)	80.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入については近隣市町村の状況や、導入済みである新潟県内の運用状況を研究し、設置するかどうか引き続き検討を続ける。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施予定	→	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	○	実施しない理由
		本市では、平成27年度から情報システム全体クラウド化を進めています。最適化の基本方針は、サーバ仮想化技術等を採用した共通基盤システムを、現在も契約中の民間データセンターに構築し、老朽化した基幹システムを段階的に再構築します。現在進める本市の施策が、本調査では「オープン系システムハウジング型」にあるため、未実施としました。なお、本調査でクラウド化を実施するためには、セキュリティポリシー(住民の個人情報を本市が直接管理しない確保・異域特許・都市制度・パッケージで実施しない単独住民サービスの取扱い)、費用・事務負担など検討すべき課題が大きいと考えています。

【参考】
実施率(指定都市)
自治体クラウド 単独クラウド
0.0% 10.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(指定都市)	75.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	作成割合(指定都市)	5.0%			